

平成 1 3 年 1 2 月 2 5 日
内 閣 府

平成 1 4 年度予算政府案等 (P F I 関連抜粋)

1 . 予算

(単位 : 百万円)

機関名	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	13年度予算		14年度 予算案	備考
					当初額	1次 補正額		
内閣府	調査 補助	民間資金等活用事業調査費 補助金	新規	市町村が実施方針やVFMの検討を実施するための調査費用の1/2を補助。	-	250	150	
	調査	民間資金活用等経済政策 推進費 (P F I 関係)	継続	P F I 推進方策の検討の総合調整に必要な経費。(必要に応じて各省庁等に移替え)	500	-	350	
	-	民間資金等活用事業推進 委員会経費	継続	民間資金等活用事業推進委員会の運営等に必要な経費。	50	-	47	
警察庁	調査	民間資金活用のための調査	新規	警察施設整備における P F I 方式導入に係る調査。	-	-	20	
防衛庁	事業	防衛施設における P F I 活用についての調査	新規	個別具体的な防衛施設への P F I 導入についての可能性調査。	-	-	15	
	事業	P F I を活用した公務員 宿舍の整備に伴う基本検討 ・アドバイザー委託経費	新規	13年度実施調査結果を踏まえた公務員宿舍整備に係る基本検討及び事業化のためのアドバイザー委託。	-	-	28	
	事業	空調機器稼働費に係る太陽 光発電施設の整備の P F I 導入に係る調査 (防衛施設庁)	新規	生活保護世帯の空調機器稼働費に充当するための太陽光発電施設の整備についての P F I 導入に係る調査。	-	-	147 の内数	

分類中「調査」とは、国が P F I 方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施する P F I 事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が具体的な P F I 事業について事業を実施 (実施方針や VFM 等の調査検討を含む) するための経費

「補助」とは、当該補助制度により P F I 事業の支援が可能となっているもの (或いは支援が可能となるように制度改正要求を行ったもの)

(単位：百万円)

機関名	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	13年度予算		14年度 予算案等	備考
					当初額	1次 補正額		
総務省	事業	独立行政法人通信総合研究所実験施設の整備	新規	独立行政法人通信総合研究所が横須賀リサーチパーク内に整備する実験施設のPFIによる整備。	-	-	400 の内数	
	調査	地方公共団体におけるPFI事業等の推進のための方策の検討に要する経費	新規	地方公共団体のPFI事業等を推進する上での課題等の調査研究。	-	-	8	
法務省	調査	民間資金等活用事業に必要な経費	新規	法務省施設におけるPFI導入に係る調査	-	-	11	
外務省	事業	民間資金等活用事業関係経費	新規	PFIによる在外公館施設整備にかかる業者決定のための入札準備(VFM調査等を含む)	10	40	53	
財務省	事業	PFI方式による公務員 宿舎整備事業	新規	老朽化し、建替えが必要な合同宿舎をPFIにより建替える。	-	897	- (国庫債務負担行為の設定) 限度額:20,712 国庫の負担となる 年度:H16年度以降 8か年	

分類中「調査」とは、国がPFI方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が具体的なPFI事業について事業を実施（実施方針やVFM等の調査検討を含む）するための経費

「補助」とは、当該補助制度によりPFI事業の支援が可能となっているもの（或いは支援が可能となるように制度改正要求を行ったもの）

(単位：百万円)

機関名	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	13年度予算		14年度 予算案	備考
					当初額	1次 補正額		
文部科学省	事業	中央合同庁舎第7号館の整備	新規	中央合同庁舎第7号館(文部科学省、会計検査院)のPFIによる整備に係る調査検討(うち文部科学省施設にかかるもの)。	-	25	25	
	事業	国立大学等施設整備PFI実施準備経費	新規	緊急に整備を必要とする国立大学等施設を対象としたPFI事業の実施に向けた検討。	-	100	250	
	補助	公立学校施設整備費補助	継続	公立学校の施設整備に対する補助。	161,935 の内数	-	140,245 の内数	
	補助	留学生宿舍建設奨励金	継続	留学生宿舍の整備に対する補助。	299 の内数	-	170 の内数	
厚生労働省	補助	社会福祉施設整備費補助	継続	ケアハウス、保育所の整備に対する補助。	136,556 の内数	12,674 の内数	124,670 の内数	14年度予算で要求していた制度改正は13年度1次補正予算にて措置
	調査	国立病院・療養所におけるPFI導入検討調査	新規	国立病院・療養所を対象とするPFI導入に向けた検討及び調査。	-	-	16	
	調査	水道合理化・効率化推進事業	新規	水道事業分野におけるPFI導入に係る調査・普及広報等。	-	-	7	
農林水産省	補助	公的森林整備推進事業	拡充	分収林制度の活用により、PFI事業として実施される市町村有林の整備に対する補助。	-	-	7,989 の内数	補助対象に選定事業者による整備を追加
	補助	経営構造対策事業	拡充	リサイクル施設、情報通信施設、農林業等活性化基盤施設の整備に対する補助。	-	-	21,351 の内数	補助対象に選定事業者による整備を追加
	補助	卸売市場活性化等事業費補助(PFI推進事業費)	継続	選定事業者による公設卸売市場の施設整備に対する補助。	150	-	150	
	調査 補助	卸売市場施設整備PFI推進調査事業	新規	PFIの導入を検討している地方公共団体が実施する調査に対する補助。	-	-	10	

分類中「調査」とは、国がPFI方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が具体的なPFI事業について事業を実施(実施方針やVFM等の調査検討を含む)するための経費

「補助」とは、当該補助制度によりPFI事業の支援が可能となっているもの(或いは支援が可能となるように制度改正要求を行ったもの)

(単位：百万円)

機関名	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	13年度予算		14年度 予算案	備考
					当初額	1次 補正額		
経済産業省	補助	原子力発電施設等周辺 地域中心市街地活性化 等促進補助	継続	- 原子力発電施設等周辺地域かつ特定中心市街地 における研究開発施設、産学官連携施設、商業・サ ービス業集積関連施設等の整備に対する補助。 - 電源地域であり、かつ特定中心市街地、高度技術 産業集積活性化地域又は高度研究機能集積地区の いずれかの地域における地域新事業創出基盤施設 の整備に対する補助。	950 の内数	-	760 の内数	
	補助	産業再配置促進環境整 備費補助	継続	工業再配置促進法に基づく工場等の移転等を促進す るための環境保全施設等の整備に対する補助。	336 の内数	-	210 の内数	
	補助	産業再配置促進施設整 備費補助	継続	工業再配置促進法に基づく工場等の移転等を促進す るための貸工場その他公益的施設の整備に対する補 助。	1,088 の内数	-	646 の内数	
	補助	電源地域産業再配置促 進費補助	継続	工業再配置促進法に基づく工場等の電源地域への移 転等を促進するための環境保全施設等の整備に対す る補助。	1,759 の内数	-	2,000 の内数	
	補助	電源地域産業集積活性 化対策費補助	継続	基盤的技術産業集積活性化促進地域内の電源市町村 における研究開発・試験施設等の整備に対する補助。	1,599 の内数	-	1,359 の内数	
	調査	工業用水道事業調査費	継続	工業用水道整備におけるPFI導入のための事業化 計画の策定調査。	92 の内数	-	83 の内数	

分類中「調査」とは、国がPFI方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が具体的なPFI事業について事業を実施（実施方針やVFM等の調査検討を含む）するための経費

「補助」とは、当該補助制度によりPFI事業の支援が可能となっているもの（或いは支援が可能となるように制度改正要求を行ったもの）

(単位：百万円)

機関名	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	13年度予算		14年度 予算案	備考
					当初額	1次 補正額		
国土交通省	事業	中央官庁庁舎等のPFIによる整備	新規	中央合同庁舎第7号館(文部科学省、会計検査院)、九段第3合同庁舎<仮称>のPFIによる整備に係る調査。	-	110	119	
	補助	道路事業 (PFI事業による駐車場整備事業に対する支援制度)	新規	PFI事業により整備し、交通安全施設等整備事業の補助採択基準に合致する駐車場について、地方公共団体が行う施設の買い取りに対する補助。	-	-	3,444,422 の内数	
	補助	都市再生交通拠点整備事業	継続	大都市のターミナル駅等の周辺における駐車場、駐輪場等の整備に対する補助。	1,878 の内数	-	1,610 の内数	
	補助	市街地再開発事業費補助	継続	市街地再開発事業の施行者が、特定建築者制度等を活用して行う施設建設物等の整備に対する補助。	33,426 の内数	-	34,859 の内数	
	補助	公営住宅建設費等補助	継続	民間事業者が建設等を行う住宅を借り上げ又は買い取り、公営住宅として供給する事業に対する補助。	13,655 の内数	-	13,751 の内数	
	補助	都市公園事業費補助	継続	都市公園の施設整備に対する補助。	120,164 の内数	-	100,424 の内数	
	補助	下水道事業	継続	下水処理に伴って発生する汚泥の処理施設等の整備に対する補助。	1,111,334 の内数	-	970,008 の内数	
	補助	廃棄物処理施設整備費補助	継続	北海道内の一般廃棄物処理施設、合併処理浄化槽の整備に対する補助。	11,078 の内数	-	11,212 の内数	
	調査	PFI等民間投資の誘発による都市整備推進調査費	新規	先導的な都市開発事業における実証実験により、こうした事業におけるPFI等を推進するための具体的方策を検討。	-	-	45	
	調査	民間資金等活用公共施設等整備等の推進に必要な経費	継続	地域活性化に向けたPFI活用による基盤整備に関する調査。	29	-	11	

分類中「調査」とは、国がPFI方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が具体的なPFI事業について事業を実施(実施方針やVFM等の調査検討を含む)するための経費

「補助」とは、当該補助制度によりPFI事業の支援が可能となっているもの(或いは支援が可能となるように制度改正要求を行ったもの)

(単位：百万円)

機関名	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	13年度予算		14年度 予算案等	備考
					当初額	1次 補正額		
環境省	補助	廃棄物処理施設整備 費補助	継続 拡充(産廃施 設、浄化槽)	一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設、 合併処理浄化槽の整備に対する補助。	169,544 の内数	-	159,123 の内数	補助対象に産業廃 棄物処理施設、合併 処理浄化槽を追加
	調査	国立公園地域連携強 化対策事業費	継続	国立公園管理にかかる国と地域社会等との 連携のあり方の調査検討。(P F Iの導入可 能性についても検討)	30 の内数	-	30 の内数	
衆議院	事業	衆議院議員宿舎整備 事業	新規	衆議院赤坂議員宿舎のP F Iによる建替え に係る事業費。	-	-	37 (国庫債務負担行為の設定) 限度額: 49,006 国庫の負担となる 年度:H15年度以降 29か年	
	調査	民間資金等活用事業 調査経費	新規	衆議院新議員会館の建設に向けて、P F I事 業としての適用可能性及びその関連業務の 調査検討。	-	-	319	
参議院	調査	民間資金等活用事業 調査経費	新規	参議院新議員会館の建設に向けて、P F I事 業としての適用可能性及びその関連業務の 調査検討。	-	-	188	
会計検査院	事業	中央合同庁舎第7号 館の整備	新規	中央合同庁舎第7号館(文部科学省、会計検 査院)のP F Iによる整備に係る調査検討(う ち会計検査院施設にかかるもの)。	-	5	5	

分類中「調査」とは、国がP F I方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するP F I事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が具体的なP F I事業について事業を実施(実施方針やVFM等の調査検討を含む)するための経費

「補助」とは、当該補助制度によりP F I事業の支援が可能となっているもの(或いは支援が可能となるように制度改正要求を行ったもの)

2. 無利子融資

(単位：百万円)

要求機関	制度等	新規・拡充 継続の別	概要	13年度 予算額	14年度 予算案	備考
-	日本政策投資銀行等を通じた 無利子融資(NTT-C)	継続	PFI事業を行うPFI事業者に対する無利子貸付。	-	8,000	平成13年度第2次補正 予算関連法案において 措置予定
厚生労働省	同上	継続	PFI事業者による地方衛生研究施設整備への無利子 貸付。	120,500 の内数(*)	0	上記制度に統合
環境省		継続	PFI事業者による一般廃棄物処理施設、産業廃棄物 処理施設(廃棄物処理センターの行う特定債務保証対 象施設)整備への無利子貸付。			
国土交通省	民間都市開発推進機構による 無利子貸付	継続	民間都市開発事業で公園、下水道等の整備に関するも のをPFI事業者が行う場合への無利子貸付。	100	100	
	港湾整備特別会計からの無利 子貸付	継続	北九州港で予定されるコンテナターミナルの公共荷さ ばき施設等整備事業費に係る無利子貸付。	126	636	

(*)金額は日本政策投資銀行「社会資本整備促進融資」の総額及び沖縄振興開発金融公庫「社会資本整備促進融資」の総額の合計

3. 財政投融资等

(単位：百万円)

要求機関	制度等	新規・拡充 継続の別	概要	13年度 予算額	14年度 予算案	備考
総務省 文部科学省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省 環境省	日本政策投資銀行等による 融資 (民間資金活用型社会資本整備 融資制度)(*2)	継続	P F I 法第 2 条第 1 項に定める P F I の対象施設の 建設、維持管理及び運営等を実施する P F I 事業者へ の融資。 また、融資比率の弾力措置の延長要望。	292,000 の内数(*1)	172,000 の内数(*1)	融資比率の弾力措置の 延長は認められた。
国土交通省	公共荷さばき施設等整備事業 に対する融資(特別転貸債)	継続	港湾管理者が P F I 事業者貸付資金を調達するために 発行する特別転貸債の引受。	89	477	

(*1) 金額は日本政策投資銀行「地域社会基盤整備」の総額及び沖縄振興開発金融公庫「産業開発資金」の総額の合計

(*2) 現行の「民間資金活用型社会資本整備融資制度」の概要

対象施設：P F I 法第 2 条第 1 項に定める P F I の対象施設

金利：政策金利

融資比率：50% (沖縄振興開発金融公庫においては70%) (但し、平成13年度末までの時限的措置として弾力的に対応を行う)